Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第58号
平成25年11月15日
（2013年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



「谷戸イチョウ公園のイチョウ並木」
（公募写真）
撮影：根本明さん（谷戸町在住）
平成24年11月28日撮影

平成25年
第3回 定例会

○第３回定例会
会期…８月30日(金)～９月30日(月) 32日間

	審議件数	可決・採択※	否決・不採択	継続	取り下げ
議　案	26	26			
条　例	7	7			
予　算	7	7			
決　算	7	7			
その他	5	5			
議員提出議案	12	7	5		
請　願	1		1		
陳　情	15	2	11	1	1

※「可決・採択」には、修正可決、認定、同意、趣旨採択を含んでいます。

主な議案等

平成24年度決算を認定！

平成24年度の各会計決算を認定しました。このうち、一般会計予算については、実質収支額が合併当初の平成13年度を除く過去最高の13億4,100万円余りとなったものの、地方交付税の減及び生活保護費の増加等により、経常収支比率が対前年度比1.0%増の91.8%となるなど、引き続き財政の硬直化が進んでいることがうかがえます。

⇒詳しくは6面「決算・補正予算の審査から」をご覧ください。

「第２次基本構想及び基本計画の施策の目標」を可決

市のまちづくりの方向性を示す基本構想策定や議決範囲等を規定する「総合計画条例」について、議決範囲を「基本構想及び基本計画に示す施策の目標」に修正した上で可決しました。

その後、「第２次基本構想及び基本計画に示す施策の目標」について、基本構想審査特別委員会を設置して審査し、可決しました。

⇒詳しくは7面「委員会の審査から」をご覧ください。

紙面の紹介（もくじ）

2面
一般質問の要旨
石田しこう　議員（みんな）
森田いさお　議員（みんな）
小峰　和美　議員（みんな）
石田ひろこ　議員（ネット）
大友かく子　議員（ネット）
大林　光昭　議員（公明）

3面
一般質問の要旨
藤田美智子　議員（公明）
佐藤　公男　議員（公明）
小幡　勝己　議員（公明）
浜中のりかた　議員（自民）
酒井豪一郎　議員（自民）
田中のりあき　議員（自民）

4面
一般質問の要旨
保谷なおみ　議員（自民）
小林たつや　議員（自民）
遠藤源太郎　議員（自民）
浅野　髙司　議員（自民）
納田さおり　議員（無所属）
森　信一　議員（改革）

5面
一般質問の要旨
石塚真知子　議員（改革）
坂井かずひこ　議員（改革）
藤岡　智明　議員（共産）
保谷　清子　議員（共産）
安斉慎一郎　議員（共産）
用語の解説

6面
一般質問の要旨
倉根　康雄　議員（共産）
桐山ひとみ　議員（無所属）
決算・補正予算の審査から

7面
委員会の審査から

8面
議決結果（議案、請願・陳情）
意見書
会議の開催状況
お知らせ
編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館（☎042-421-4545）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第3回定例会で25人の議員が行った一般質問の主な内容です。各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※詳細は11月中旬に発行予定の会議録をご覧ください（市内各図書館・両庁舎情報公開コーナー、議会事務局にあります。）。

※ホームページでは11月下旬からご覧になれます。

凡　例

自由民主党西東京市議団　（自民）
西東京市議会公明党　（公明）
日本共産党西東京市議団　（共産）
みんなの党西東京　（みんな）
西東京改革フォーラム　（改革）
生活者ネットワーク　（ネット）
無所属　（無所属）

2庁舎体制の解消に向けて市長の覚悟を問う!!

石田　しこう（みんな）

質問　市長は来年3月までに現在の2庁舎体制の解消に向けて、統合庁舎の位置や統合整備の工程表を決定する方針を打ち出している。本庁舎統合のモデル案が今年の2月に市民に公表されているにもかかわらず、市民説明会などがいまだに実施されていない。このままでは来年3月までに統合庁舎の位置などを決定することが難しくならないか。

答弁　当市の行政面積から1庁舎体制が妥当という認識のもと、2庁舎体制の問題については市政の重要課題として解決に向けて取り組んでいる。保谷庁舎の老朽化、2庁舎体制の継続に伴うコスト負担の問題などを踏まえると早急な検討が必要である。一方でこの問題は議会・市民との合意形成なくして解決し得ないものであり、統合庁舎の整備方針の決定に際しては広く議員や市民からご意見を伺うことが重要。残された時間の中で丁寧な説明と意見聴取に努め、来年3月までに方針決定を目指したい。

意見　早急に市民説明会を実施しないと、市民の意見を伺う中で統合庁舎の位置をどこにするかで意見が二分され、方針決定が遅れるのではと懸念している。市長は覚悟を持ってぶれずに方針を決定してもらいたい。

障がい者虐待問題を解決せよ！障がい者サポーターを養成せよ！

森田いさお（みんな）

質問　知的障害者入所施設「たんぽぽ」における虐待問題について問う。①不適切な支援をした職員が今も在職中であること。②第三者委員会の報告書の信憑性についてどう認識しているのか。

答弁　①そのような職員が在職していることは把握している。②本市も第三者委員会のヒアリングにオブザーバーとして全て参加している。率直な生の声が聞けたと認識している。

質問　障がい者など援助が必要な人が緊急時に提示して、周囲の協力を得るためのヘルプカードを普及啓発するために、研修講座とサポーター制度を創設すべきであると考えるが、市の見解は。

答弁　普及啓発は、大変重要と認識している。ご提案のヘルプカードの普及啓発に関する部分も含めてさまざまな方法を検討したい。

質問　ごみ減量日本一を目指すべきだ。また、①年末年始にごみ収集を行う必要がある。②瓶・缶・ペットボトルの回収にご協力いただけるスーパーと協定を取り交わすべきだ。

答弁　①年末に臨時収集日を設ける予定。②店頭回収は大変重要。関係機関と調整を図っていく。

いじめ、虐待、放射能問題は山積みだ

小峰　和美（みんな）

質問　「いじめ」や「体罰」等の問題発生に対し、教育委員会は何をしているのか。大津のいじめ自殺、桜宮高校の体罰等は第三者委員会で対応している。もっと身近な教育委員会になれ。

答弁　関係機関と適切な連携を図るよう周知する。

質問　放置自転車対策は。

答弁　ひばりヶ丘駅及び田無駅周辺は定期利用希望者が多く、待機者がいる状況。引き続き利用状況を踏まえ整備等検討する。

質問　東京電力福島第一原発から放射性汚染水の漏出が明らかになった。食材への影響が心配される。

答弁　給食食材は厚生労働省が定めた基準値を超えていない。引き続き保護者に安心していただけるように検査を継続する。

質問　*めぐみちゃんメニュー事業の広報戦略は。事業を一過性のものとせず、庁内を「横串」にした展開が必要だ。

答弁　農業振興を図り地域経済の活性化を促進するものだ。魅力ある事業として仕組みづくりも検討する。

その他質問等

◇市内知的障害者施設で虐待があったと報道された。大事な施設ゆえに、都や関係自治体と連携して適切な対応をとらなければならない。都と市の動向を見守る。

次期教育計画の基本方針に「学校動物飼育」を位置づけよ

石田　ひろこ（ネット）

質問　子ども時代を豊かに生きるためには、動植物に親しむ経験も大切である。6月の予算特別委員会の質疑では、「動物愛護については次期教育計画の中に入れ込んでいきたい」と答弁されているが、具体的にどのように盛り込んでいくのか。

教育長　学校の動物飼育を充実させる取り組みは、豊かな心の育成を図ることを目的としており、来年度から始まる次期教育計画においても、基本方針の一つである生きる力の育成に向けての中で、豊かな心の育成を図る施策の中に位置づけていく。


泉小学校

質問　多胎児の家族支援の現状と課題について。

市長　2010年は双生児が11組、2011年は15組、2012年は14組出生した。訪問や健診等の際に、保健師・助産師・保育士等により、多胎児を抱えるお母さんの気持ちに寄り添いながら相談に応じている。

質問　保育園入所時の入所基準に多胎児を優先する考えはないか。

子育て支援部長　今後検討していく。

その他質問等

◇若者への支援について

◇高齢者いきいきミニデイについて

◇高齢者生活状況調査について

泉小の廃止による影響は甚大！子どもの最善の利益の保障を!!

大友　かく子（ネット）

質問　泉小の廃止に当たって、子どもへの説明責任と参加の保障は。跡地の活用は多くの市民の関心事。方向性を最終報告で示せないか。谷戸二小の学区域が広がり、学童クラブの増設が必要と考える。検討状況は。

答弁　児童の参加は、統合協議会での泉小の歴史の保存などについて意見を聞くことが適当と考える。跡地は今後庁内で検討する予定。学童クラブは指摘のとおり課題があると認識。今後、関係部署と検討を進めたい。

質問　市内での子宮頸がんワクチン接種による重篤な副反応の状況は。

答弁　副反応の報告はない。中学校に出向いての普及啓発活動も差し控えている。

質問　特別支援学級の新設に丁寧に取り組め。準備状況は。

答弁　保護者説明会の開催と教員に対する研修を実施。児童生徒が充実した学校生活を送れる環境整備を図る。

質問　道路行政にも市民参加が必要と考える。見解は。

答弁　市民への周知が十分行えるよう東京都及び関係機関の会議で要望したい。

その他質問等

◇若年齢の妊娠・出産について

◇ひいらぎについて

◇市民参加条例の運用について

健康マイレージ制度、障害者サポーター制度導入を提案！

大林　光昭（公明）


新町福祉会館

南部地域のまちづくり

質問　田無駅南部地域では宅地開発が進み、人口・子どもの数が増加している。児童館、福祉会館の配置や道路交通網整備等、まちづくりを一体的に検討すべき。

答弁　本年度、田無児童館、新町児童館、田無柳沢児童センターの再編整備に向けた方針を決定する、新町福祉会館の耐震改修か建て替えかの方針決定を行う。道路ネットワークの整備では、南部地域の将来都市構造として東西都市軸に都市計画道路西3・3・3、南北都市軸に西3・4・26を位置づけた。地元への丁寧な説明に努める。

健康増進への取り組み

質問　福祉を充実させるとともに、健康増進への努力が報われる社会を目指すべき。市長の公約である健康応援団創設とあわせ、健康の維持・増進への努力に応じてポイントを付与する健康マイレージ制度を導入せよ。

答弁　貴重な意見として参考にする。

障害への理解

質問　近年、障害者関連法の整備が進んでいる。障害への正しい理解を広げるため、研修等を通して市民協力者を育てる障害者サポーター制度を導入せよ。

答弁　障害者への理解、普及啓発は大変重要。今後勉強する。

一般質問（2）

行財政の「見える化・見せる化」ボランティアの「見える化」を！

藤田　美智子（公明）

質問　市は行財政改革に取り組んでいるが、改善の成果が見えづらい。厳しい財政状況を広く市民と共有する必要がある。事業別行政コストの「見える化・見せる化」を進め、広く市民の理解と協力を得る努力をすべきと考える。見解は。

答弁　分権社会を進める上で市の財政状況を示すことは重要。市民生活に密着した個々の施策、事業の具体的コストをわかりやすく伝える手法を検討する。

質問　市はボランティアの裾野を広げてきた。一方でボランティア登録者からは、活動の場がないとの戸惑いの声もある。貴重な福祉人材の意欲低下を危惧する。新規開拓も含め、「見える化」や「マッチング」を図る必要がある。見解は。

答弁　地域課題や孤立支援の人材育成など、活発なボランティア活用ができるよう社協と連携を図りたい。パンフレット作成等わかりやすい情報提供を行い、ボランティア活動を広げるよう進めたい。

質問　食物アレルギーの児童の死亡事故を検証した上で、緊急時の対応を補完する「子ども安心カード」の活用等、万全の対策をとるべきと考える。見解は。

答弁　「子ども安心カード」について調査研究したい。

自立した財政運営を！適正配置に市民の声を！

小幡　勝己（公明）

質問　厳しい状況の中、自立した財政運営の認識は。

答弁　自主財源を確保し、見合った歳出構造を確立する。

質問　市民交流施設の名称・運営を明確にせよ。

答弁　運営形態の見直し、施設名称の検討をしている。


みどり児童センター

質問　交流施設の有料化についての見解を問う。

答弁　各施設の形態等を考慮して、検討・検証する。

質問　みどり児童センターの交流施設への転用は。

答弁　市民交流施設への転用を進める。

質問　谷戸・ひばりが丘公民館の見直しについて。

答弁　内部で検討を進める。

質問　ひばりが丘福祉会館の移転・検討とは。

答弁　改修か建て替えか、今年度中に決定する。

質問　公民館のトイレを洋式化せよ。

答弁　谷戸公民館の改修を1月から3月に行う。

質問　西3・4・20号線、西3・4・11号線の整備を。

答弁　東京都に要望する。

質問　谷戸町2丁目コープ東京前の溢水対策を早急に。

答弁　今年度実施設計を行い、来年度工事を実施する。

質問　全中学校でのＡＥＤ講習を実施せよ。

答弁　本年度実施する。

質問　教育に必要なことは。

答弁　何より安全・安心な学校の実現である。

市民の側に立った、きめの細かい行政サービスの向上を求める！

佐藤　公男（公明）

障害年金未申請者への周知

質問　障害年金基準を満たしているにもかかわらず、申請していない対象者への周知を図れ。

答弁　提案者のご指摘により、手帳交付時に障害基礎年金案内を配布する。


田無第三中学校

離婚後の子の監護の取り決め

質問　民法改正により、協議離婚時に未成年の子の面会交流・養育費についてを決めることになったが、約半数が決められていない。離婚届配付時に丁寧な窓口対応を求める。

答弁　丁寧な対応で制度周知を図る。

ミストシャワー設置で猛暑対策

質問　猛暑対策として、公園や屋外のスポーツ施設、学校等にミストシャワーの設置を求める。

答弁　ミストシャワーの冷却効果は認識している。今後の検討課題とする。

ひばりが丘中、二中、三中三中建て替えも検討すべき

質問　ひばりが丘中学の建て替えに伴い、ひばり中と二中だけの再編ではなく、三中も含め検討すべき。

答弁　三中も含め、引き続き検討する。

質問　ひばりが丘中、中原小に続いて古い田無三中の建て替えをどのように考えているのか。

答弁　本年度中に中長期的な大規模改修計画を策定。

進めるのは、決断!!教育長不在のツケを取り戻そう！

浜中　のりかた（自民）

丁寧な説明を行い、小規模校の統廃合を

意見　対象校の児童・保護者に、丁寧な説明と不安を取り除く対策をしっかり行って、西東京市の未来のために、子どもたちの学習環境を守ろう。

2学期制を3学期制に戻す勇気ある決断を評価

質問　市内公立学校の2学期制を全て3学期制に戻す理由は。

答弁　①土曜授業の制度が変わり、授業数が確保できるようになった。②同じ市内で2つの制度があると部活等の日程調整が困難。③アンケートの結果。

意見　1市2制度は義務教育にはなじまない。長い期間試行をしていたので、生徒や保護者、先生に丁寧な対応をお願いする。

市内高齢者の10人に1人が認知症。対策に全力を

質問　市内の現状を問う。

答弁　オレンジ*手帳などを活用して、認知症疾患医療センターと協力し、切れ目のないスムーズな連携を目指している。

その他質問等

◇待機児童解消は重要課題である。一方で、幼稚園や家庭で子育てをしている親への支援にも力を入れて、子育てがしやすく、住みやすいまちを目指しましょう。



もっと健康！もっと元気に！西東京市の新しいまちづくり！

酒井　豪一郎（自民）

西武柳沢駅北口街路事業計画について

質問　第三次事業化計画に位置づけられた優先整備路線だ。早急に整備を進めよ。

市長　地元の意向を踏まえ検討する。

質問　商店街通りは事故が頻発しており、歩行区分を明確にする路側帯表示を実現すべきだ。

市長　東京都に伝える。

障害者グループホームについて

質問　親亡き後に、子どもを安心して託すことができるケアホーム等の設立を早急に整備せよ。

市長　知的障害者グループホームが4施設開設する。

小中一貫教育について

質問　市教育計画の最終年度に当たり、次期教育計画の中で引き続き小中連携教育の研究を行うべきだ。

教育長　引き続き施設分離型の小中連携教育を推進する。

都立東伏見公園・石神井川整備事業について

質問　東京都は権利者の意向を踏まえて対応すべきであり、市としても東京都へ強く要請すべきだ。

市長　東京都に伝える。

商業振興について

質問　地域の中心的存在の商店街への支援策の展開は。

市長　産業振興マスタープランの中で検討する。

ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりと子どもの学力の底上げについて

田中　のりあき（自民）

質問　ひばりヶ丘駅北口の都市計画道路の進捗状況、まちづくり事業用地の現状と今後、また駅北口のバリアフリー化の進捗状況について問う。

答弁　都市計画道路3・4・21号線の進捗状況は、契約済み面積で約81・09％である。まちづくり事業用地は、12区画が完成し、3区画を事業協力者にあっせんした。残区画が発生した場合、他の街路事業の代替地に活用する。駅北口のバリアフリー化の進捗状況は、西武鉄道とエレベーター及びエスカレーターの設置に向けた協議を進めている。

質問　駅北口の駐輪場不足について、市の見解を問う。

答弁　駅北口の駐輪場については、定期利用希望者が多く待機している状況であり、利用状況を踏まえ駐輪場の整備等を検討する。

質問　子どもたちの中には基礎学力を十分身につけていないお子さんもいる。地域教育協力者を活用して、補習授業を行うことについての見解を問う。

答弁　個人差が大きい学力を定着させるため、地域教育協力者を活用して授業の指導補助や個別指導を行っている。各学校での個に応じた取り組みを支援するため、地域の人材活用を図っている。

一般質問（3）

徒歩、自転車、バスによる駅アクセスの高いまちの実現を！

保谷　なおみ（自民）

質問　先日、明保中学校で避難所開設訓練が行われたが、避難所運営協議会の取り組みを、参加メンバーだけでなくもっと広く周知すべき。

答弁　避難施設管理運営マニュアルを市のホームページに載せる。

意見　冗長性を確保するという視点で、訓練内容や動画や画像もホームページに載せ、訓練に参加しなかった人たちだけでも避難所開設を可能にするべきだ。

質問　今回の都市計画マスタープランの見直しによる変更点は。

答弁　低炭素社会の実現と安全・安心な都市の再構築を目指し、徒歩・自転車・バスによる駅アクセス、利便性の高いまちの実現に向けて、都市計画道路3・3・3号線、3・4・26号線の整備を新たに進めていく。

質問　特別研究指定校とはどのようなものか。

答弁　教育課題に関する研究を積極的に進める学校で、統合後の泉小・住吉小を指定し、特色ある学校の実現を推進する。

質問　市長の公約にある近隣自治体と協力したロードレース大会の進捗状況は。

答弁　多摩北部都市広域行政圏協議会の会議において、西東京市として実施希望の意向を示した。


西東京市ロードレース大会

新市長は田無駅南口広場実現に熱意を持って就任された

遠藤　源太郎（自民）

質問　新市長の田無駅南口広場実現への思いと決意は。

答弁　平成27年度以降の事業認可取得を目指している。

質問　ＩＨＩ跡地開発地域一帯の道路整備・交通規制を急ぎ、安全を確保せよ。

答弁　道路は用地取得部分から暫定整備を行い、横断歩道・信号の設置は、田無警察を通じ警視庁に申請中。

質問　はなバス料金を変更しルートを一部変えた。市民の意向を反映しているか。

答弁　今後も効率的で利便性の高い運行を目指す。

質問　今年の防災訓練は参加型で実のある内容であった。市民意識の高揚策は。

答弁　実効性のある訓練にした。今年度防災ガイドマップを改定し全戸配布する。都市計画マスタープランが改定される。かつて田無都市ビジョン構想で芝久保地区に新田無駅構想があった。改めて西東京市のプランに位置づけよ。

答弁　超長期的な課題として捉えている。

質問　石神井川に清流を取り戻し、潤いや安らぎを。

答弁　雨水の地下水涵養により流水復活を図っている。

その他質問等　普通教室に空調設備が整い、学習環境がよくなった反面、子どもたちの体力低下に結びつく心配もある。体力向上の取り組みも大切だ。

公共施設の喫煙・フィルムコミッション・ドッグランについて

小林　たつや（自民）

質問　公共施設でイベント等があるとき、施設外での喫煙により近隣に迷惑がかかるが、どう対処するか。

答弁　平成16年から屋内の全面禁煙を実施し、近隣住民への配慮もしている。

意見　約9億円ものたばこ税収入がある。その一部を使いきちんとした分煙ができる施設整備を望む。

質問　市の魅力の再発見等のために西東京フィルムコミッション事業を始めてはいかがか。

答弁　観光客の誘致や地域の活性化を促す先進事例を承知している。本市ではまだ議論されていない。今後市民団体との意見交換や近隣自治体との情報交換を行いたい。

意見　西東京シネマ倶楽部や商工会などの協力を得ての事業開始を強く要望する。

質問　ゲリラ豪雨対策としての公園内の雨水貯水槽の整備状況は。

答弁　市内3カ所に貯水槽等を設置している。今後も計画的に対策を進める。

質問　ドッグランの整備はなぜできないのか。

答弁　諸条件があり設置に至らなかった。

質問　ミニ・ドッグラン化している場所で新しいコミュニティをつくれ。

答弁　モデルケースとしての設置を調査研究する。


田無庁舎喫煙所

東日本大震災からの復興のため市議会議員を含む職員給与削減を

浅野　高司（自民）

東日本大震災復興財源のための地方公務員給与削減

質問　国は、東日本大震災復興財源とするため、地方公務員に、国家公務員並みの給与削減を求めている。従わない自治体への交付税削減も想定していると聞くがどう対応するのか。我々は削減を覚悟している。

答弁　給与削減の影響は、広範囲にわたる可能性がある。一方、地方交付税の削減が行われた場合、市民サービス等に与える影響は多岐にわたることから、対応に大変苦慮している。

青少年対策について

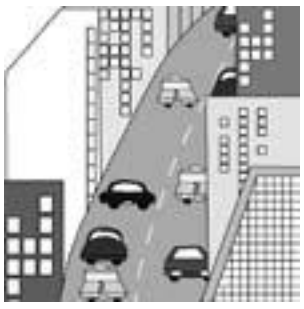
質問　高齢化が進む中、将来を担う青少年対策が重要だ。市長は次世代の子どもへ何を残すのか。

答弁　中高生世代に特化した児童館を設置し、中高生年代プロジェクト事業を実施した。これからも、次世代育成に力を注いでいく。

道路行政について

質問　市の都市計画マスタープランで、調布保谷線をはじめ、保谷駅南北の骨格軸として複数の路線の早期整備が求められている。市と東京都の役割分担はどのようになっているのか。

答弁　基本的には、複数の都市計画区域にまたがる路線は東京都が整備するもの。具体的な整備については都と協議を行い確定する。



泉小統廃合・2学期制試行終了当事者に寄り添う教育行政を求む

納田　さおり（無所属）

2学期制の試行終了

質問　田無四中、柳沢中、柳沢小で試行されていた2学期制が本年度で終了するが当事者がほとんど不在の形で決定したのは遺憾である。2学期制の成果の総括と移行支援を求める。また次年度受験生となる現中2にはより丁寧な説明を。

答弁　各校が培った教育活動の成果を生かしていく。生徒の不安は認識しており、より丁寧な説明に努める。

泉小統廃合

質問　泉小保護者の間から今までおざなりにされてきたのに、統廃合が決定したら統合協議会での利害調整等重い責任を負わされるのは無理があるとの声が上がっている。また住吉小の大規模改修が間に合わないとのことだが、保谷小を含めた統合校の見直しが行えないか。さらに泉小児童の心のケアには最大限努めてほしい。

答弁　中間報告書説明会で得た意見・要望を精査し最終報告書に反映していく。

その他質問等

◇飲料水の防災備蓄については再三要望しているが、一向に取り組まれない。真夏の炎天下に逃げ込んだ避難所に、飲料水が全くなかったら熱中症の二次災害が広がる。危機管理とは想定を超えた想像力の駆使だと思うが、飲料水の備蓄を強く求める。

行政は、市民の声や日々の課題にどのように対応するのか？

森　信一（改革）

質問　公契約について、各種建設関係団体、市民、行政及び議会も一緒になった勉強会の開催を提案する。

答弁　公契約に関する勉強会については、現時点で考えていないが、今後の検討課題とさせていただく。

質問　住宅街の私道の出口に、行政がカーブミラーを設置することはできないのか。

答弁　私道は私道所有者が管理者であるため、市として設置は行っていない。

質問　芝久保町5丁目の大型商業施設の西側歩道と道路のＬ型溝が、納品の大型車両の進入により通行に支障が及ぶほど損傷している。

答弁　歩道は大型商業施設の自主管理歩道のため適正な管理をお願いする。Ｌ型溝は市道なので現地調査を行い補修等の対応をする。

質問　技能労務系職場の嘱託化や委託化が進んでいるが、責任体制等市民にとって不利益とはならないか。

答弁　行政サービスの中核的な業務は、正規職員により能率的に執行していく。

質問　一部のマナーの悪い飼い主による犬のふんの放置により、市民や善良な飼い主が迷惑をしている。罰金規定など、早急に効果のある対策を考えられないか。

答弁　実効性があるものとするには多くの課題がある。今後調査研究をしていく。

一般質問（4）、用語の解説

子どもたちの健やかな育ちを地域で見守るまち、西東京市へ

石塚　真知子（改革）

待機児対策について

質問　子ども・子育て新制度へ向け、具体的な取り組みは。

答弁　ニーズ調査を行い教育・保育の必要量見込みを把握し、計画を策定する。

質問　待機児童の保護者への情報提供やアフターフォローが必要と考えるが見解は。

答弁　市民や利用者からの要望が多いことは理解している。保育園を退職した園長や子育て施設の状況を理解している職員が適任ではないかと検討を進めている。

子育て支援について

質問　個性や発達に合わせ子どもの育ちにおいて継続した支援が必要と考えるが市の見解は。

答弁　国は小学校との積極的な連携を図ることを求めている。本市では保育要録、指導要録、就学支援ノートの取り組みのほか、保育園と小学校の交流も一部で行われている。

地域防災計画について

質問　公立保育園には災害時の参集義務があるが、民営化された保育園の位置づけは。

答弁　保育園は福祉避難施設として乳幼児や妊産婦など災害時要援護者に配慮した施設として必要に応じて開設される。公設民営保育園とは避難施設の運営方法について今後協議していく。

コンビニで印鑑証明書・住民票が取れるようにならないか？

坂井　かずひこ（改革）

質問　自治体によってはふるさと納税で特産物の贈呈などのシステムがあるが、市税の流出につながっていないか。


田無庁舎前バス停ベンチ

答弁　各自治体の状況の把握に努める。

質問　バス停へのベンチ設置を積極的にできないか。

答弁　設置することで円滑な通行や歩行者の安全性の確保に影響がないか検証する。民間バス事業者に対しては検討を要望する。

質問　シルバー人材センターは、高齢者の社会参加の促進や生きがい対策につながる。支援の状況は。

答弁　高齢者の生きがい就労の提供ができるよう、今後もシルバー人材センターに対する支援を行っていく。

質問　公共施設に無線ＬＡＮやスマホ充電設備などの導入はできないか。

答弁　最近では店舗などでそのようなサービスが始められていることは承知している。セキュリティに関する課題も増えているので、今後の研究課題にさせていただきたい。

質問　郵便局やコンビニで、印鑑証明・住民票を受け取るサービスを導入できないか。

答弁　現在の市民カードから個人番号カードへの切りかえもある。多方面から検討を行う。

生活保護基準引き下げの広範な影響から市民の暮らしを守れ

藤岡　智明（共産）



質問　８月１日から生活保護基準の引き下げが強行され、今後３年間で平均6.5％に及ぶ。受給者への影響は。あわせて保護基準を適用対象の目安とした、暮らしを支える各制度の保育料や就学援助、医療・介護保険料減免などについての影響と対策について問う。

答弁　１世帯当たり平均２千370円の減額、保護停止は３世帯３人である。影響が想定される制度については、認定期間中のサービスはそのまま継続する。次年度以降の対応については、国や都の動向を注視し、適切に対応していく。

意見　次年度以降も市民生活を守る対策をとるべきだ。

質問　国民健康保険料のあり方と国民健康保険会計の東京都への移管について問う。

答弁　国保会計については適正な歳出見込みに努め、財源不足を補う繰入金のルール化を図る。東京都への移管については、都と市の役割分担の課題があり、財政的な構造の問題解決にはならないと認識している。

意見　一般財源からの繰入金の増額と、削減され続けている国庫負担金の増額で国保料の引き下げはできる。東京都への移管は、さらなる国保料の大幅引き上げにつながり、地域や加入者の意見の反映を難しくする。

小規模校の統廃合は、子どもの最善の利益を中心に十分な論議を

保谷　清子（共産）

小規模校統廃合について

質問　小規模４校の統廃合は、統廃合先にありきではなく、的確な情報を提供し、保護者など関係者と十分な論議と納得のもとで進めるべきだ。性急な進め方、誘導的な意識調査など問題が多い。なぜ、平成27年度実施なのか。

答弁　閉校となる泉小学校の児童への影響を最小限にするためだ。

学校選択制について

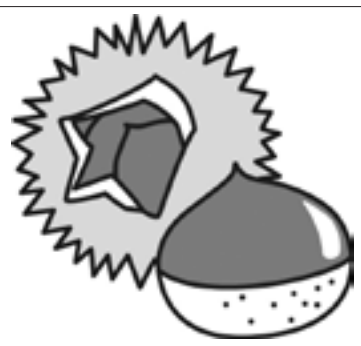
質問　学校選択制は、学校同士を競争させ、子どもたちが集中する学校と減少する学校を生み出すなど問題が多い。本市の学校選択制と単学級になっている泉小学校の関係について見解を伺う。

答弁　学校選択制度で泉小学校の児童が減少していることは認識している。

意見　認識していたなら、単学級になることを防ぐ手だてをとるべきだ。

質問　社会保障の大改悪が盛り込まれた社会保障制度改革国民会議の最終報告書では、保育士の配置基準を緩めるなどの改悪が狙われている。現状と見解について伺う。

答弁　国の定める事項は遵守し、自治体で定める事項は、さまざまな議論をして決定していきたい。



入札価格が最も高い企業体が落札した特命随意契約は検討するべき

安斉　慎一郎（共産）

質問　新都市建設公社が市を代行して下水道幹線工事の入札を行った。

６社が応札し、入札価格が最も高かったＡ社が落札（落札率86％）し、Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅの４社が最低制限価格を下回って失格した。

本市の最低制限価格設定基準は予定価格の80％から67％の範囲で決定する。

技術点が最も高く、入札価格が下から２番目に低かったＢ社は予定価格の77％で応札して失格した。

Ｄ社の入札価格は予定価格の82％で失格した。

市が直接入札を行えば、Ｂ・Ｄ社は市の最低制限価格設定基準内であった。Ｄ社が落札すれば市民の税金は、３千万円、Ｂ社の場合は６千万円を節約できたはずである。

新都市建設公社への特命随意契約によって市民に不利益をもたらした。行政事務代行は検討すべき。

市長　入札手続は東京都に準じており、公平性、透明性、競争性は確保されている。

意見　新都市建設公社は最低制限価格を公表していないし、応札価格が最も高いＡ社が落札するのでは、公平性、透明性、競争性が確保されているとは言いがたい。検討せよ。

用語の解説

＊めぐみちゃんメニュー事業

農業振興を図るとともに、地域経済の活性化を促進することを目的に平成25年度からスタートした事業。

市内産農産物を使用した飲食物（加工品や土産物等を含む。）を飲食店等の協力でメニュー化し提供している。

現在は「めぐみちゃんメニュー提供店」として14店が認定されている。

＊オレンジ手帳

地域で生活する認知症の方が、自身の検査や症状の経過、服薬の状況等を記入するための手帳。

医療機関を受診したり、介護サービスを利用する際に手帳を提示することで、医療機関、ケアマネジャー、介護サービス事業者等の各機関が情報を共有し連携することができ、よりよいサービスを受けることができるとされる。



お詫びと訂正

前号（第57号　平成25年８月15日）の記事に一部誤りがありました。次のとおり訂正するとともに、お詫び申し上げます。

５面　代表質問・一般質問の要旨（日本共産党西東京市議団記事内写真タイトル）

（正）太陽熱温水システム

（誤）太陽光発電システム

一般質問（5）、決算・補正予算の審査から

オスプレイ・社会保障・君が代 市民の目線で国や都に意見を

倉根　康雄（共産）

質問　横田基地へのオスプレイ配備を検討していると米軍指令官が発言した。事故率が高く墜落事故を繰り返してきた危険なオスプレイの配備撤回を求めよ。

市長　市長会で的確な情報提供を求めている。

質問　社会保障制度国民改革会議は医療分野で患者負担を引き上げて受診を抑制し、医療費の削減を狙う方向を打ち出した。患者負担増は受診抑制による重症化をもたらし、医療費全体も増大する。70歳から74歳までの患者負担を2割に引き上げることに対する見解は。

市長　新たに70歳になる人が対象で負担増ではない。

意見　日本医師会長も、70歳から74歳までの医療費窓口負担の特例の廃止などは、国民にさらなる負担を強いるものと強調した。国民への負担増である。

質問　最高裁が、都立学校の入学式や卒業式で「君が代」を起立して斉唱しなかった教職員を東京都教育委員会が減給・停職にした処分は違法と判断した。「日の丸・君が代」は侵略戦争のシンボルであり、どういう態度をとるかは個人の良心の問題で、教職員や子どもに特定の態度を強要してはならない。

教育長　学習指導要領に基づき指導する。

市民の財産！市営駐車場の売却は市民益に叶うよう1円でも高く

桐山　ひとみ（無所属）

アスタ西東京と市営駐車場の売却経過について

質問　平成24年度、市営駐車場を売却する方針で株式会社アスタ西東京と交渉し、昨年8月に売却額の提示をした。しかし、アスタ側から内部調整のため回答期限を延期してほしいとの回答があり、平成24年度中の手続ができないと判断し現在に至る。もう一度財産価格審議会を開き、価格の時点修正をすることになった。今後のスケジュールは。

答弁　財価審で処分価格が決定した。アスタ側に価格を提示し、その後1カ月程度時間を置き、10月初旬から中旬を回答期限とする。

質問　アスタの株の保有率と額面は。また、筆頭株主にもかかわらず取締役を6月以降市から出していないが今後は。

答弁　保有率は24・98％で、額面は5万円の1千600株で8千万円である。今後筆頭株主として取締役を出す。

泉小学校廃校について

質問　中間報告書で泉小学校を廃校するとしたのは、教育委員会として機関決定したものか。

答弁　現段階では教育委員会へ報告した段階である。

意見　機関決定していない重要案件を誰の責任で保護者説明会を開くのか。少し乱暴ではないかと感じる。

決算・補正予算の審査から

平成24年度決算と平成25年度補正予算の主な審査内容をお知らせします。

◇質問の詳しい内容につきましては、12月下旬に発行予定の会議録をご覧ください。

なお、会議録は、両庁舎情報公開コーナー、市ホームページでご覧になれます。

平成24年度決算　決算特別委員会（9月19日～9月27日）

平成25年度補正予算　予算特別委員会（9月12日～9月13日）

平成24年度決算

◆一般会計

【主な質疑項目】

・雑入の契約履行遅延損害金、契約解除に伴う違約金の内容、業者選定の問題について

・24年度の地方分権による権限移譲と地方交付税等国の財政支援について

・個人市民税の扶養控除廃止等税制改正による影響額について

・公有資産の内訳としての有形固定資産と売却可能資産について、西東京市の規模としての有形固定資産の適正規模について

・事業系ごみ収集委託料減に対する市役所の努力は

・給食食材検査事務費の測定結果の見解、栄養士の情報共有、効率的な検査方法について

・行革推進に当たり先進市の専門的業務委託化の取り入れについて

・認知症及び寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業の現物給付の市の判断と、より使いやすい制度とするための改善について及び1割負担となった影響について

・地域福祉コーディネーター事業委託について、解決できるケースと難しい相談の詳細、推進員の活動と育成について

・国民健康保険特別会計に対する一般会計繰出金と基金の考え方について

・災害時要援護者登録事業の執行率5.4％の理由、登録する市民側への働きかけについて

・がん検診事業の女性特有のがん受診者減の詳細と原因について、今後の啓発活動に当たりスカイタワー西東京のライトアップ・いこいーなの利用等多くの発信チャンネルについて

・農家・市民交流事業費の講師、役割、事業評価、参加者の声について

・プレミアム商品券事業の補正対応での事業評価、別の事業の方策について

・人にやさしいまちづくり事業費の低い実績の評価について

・小規模店舗等バリアフリー改修事業の実績ゼロの制度の見直し、精査について

・コミュニティバス運行事業の利用人数が増えて不用額が出ている分析。地域交通会議の議論について。車内広告等収入を増やすことについて

・都バス梅70の1日の市内利用者数、事務事業評価の抜本的見直しの評価と公共負担金削減について

・防災行政無線改修工事の実績と、わかりやすく伝える内容の精査等、今後の対応について

・地域防災計画策定による被害想定、震度別面積率、消防の状況について

・図書館システム事業のICタグ資料管理と図書の紛失状況について

・国民体育大会推進事業費の自治体と東京都の費用の負担配分の考え方は

・中学校給食の小中連携、アンケートの味に対する評価について、給食食材の地産地消の強化について

・適正規模・適正配置検討事業について、泉小廃校による体育館の大規模修繕等の起債、空調設備の国庫補助の取り扱いについて、泉小の移動希望校調査について、住吉小が指定校になった理由、指定校への教育委員会としての説得について、住吉小へ統合のための早急な環境整備について

◆国民健康保険特別会計

◆下水道事業特別会計

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆駐車場事業特別会計

◆介護保険特別会計

◆後期高齢者医療特別会計

【結果】以上、賛成全員で可決

平成25年度補正予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額に14億810万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ690億1千10万円とするものである。

【主な内容】

・5つの特別会計について、平成24年度決算剰余金の精算に伴い繰入金8億2千341万円を増額

・平成24年度一般会計決算の実質収支額から、平成25年度予算に編入する、繰越金8億4千112万3千円を増額

【主な質疑項目】

・市債の目標値、未来に対する責任の考え方について

・地方交付税の人件費削減7.8％による試算ベースで3億8千万円減の根拠、次年度以降の想定について

・いこいーなの使用料収入と歳出の差について、活用に向けた他市の状況の研究、商標権著作権の覚書の変更について

・市民会館の事故賠償金について、事故の経緯、公的責任と自己責任について

・妊産婦・新生児訪問指導事業の都補助金の内容、電動自転車購入以外の選択肢について

・北原運動場の借り上げ返還に対する利用者への説明、苦情、代替施設について

◆下水道事業特別会計

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆駐車場事業特別会計

◆介護保険特別会計

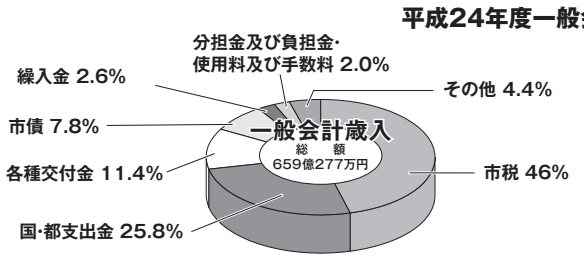
◆後期高齢者医療特別会計

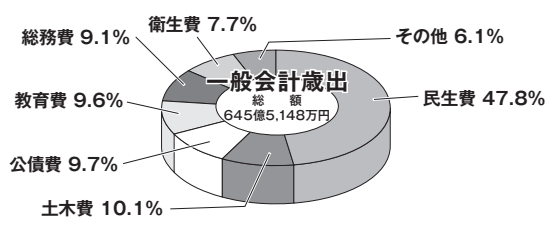
【結果】賛成全員で可決

◆国民健康保険特別会計

【結果】賛成多数で可決

平成24年度一般会計決算の内訳





平成24年度各会計決算の概要

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	659億276万9,266円	645億5,147万7,556円	13億5,129万1,710円
国民健康保険特別会計	195億65万7,343円	190億2,172万4,759円	4億7,893万2,584円
下水道事業特別会計	37億5,119万9,230円	36億9,580万215円	5,539万9,015円
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	7,133万3,093円	3,692万5,825円	3,440万7,268円
駐車場事業特別会計	1億6,311万3,984円	1億5,508万3,329円	803万655円
介護保険特別会計	122億5,594万4,642円	121億2,796万6,181円	1億2,797万8,461円
後期高齢者医療特別会計	37億6,579万2,026円	37億1,485万6,409円	5,093万5,617円
合計	1,054億1,080万9,584円	1,033億383万4,274円	21億697万5,310円

委員会の審査から、議会 NEWS

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第3回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「総合計画条例」

【市からの説明】 地方自治法の改正に伴い制定するもの。今まで同法において定められていた基本構想の策定及び議会の議決の要否については、市独自の判断に委ねられることとなった。本市では、市の長期的ビジョンとして、基本構想は今後とも必要であり、それが市の総意により策定されるべきと考え、市民の代表である市議会の議決を経ることが重要と判断した。このため、基本構想の策定や議決等について定める条例を制定するもの。

【主な質疑等】

問 議決の範囲を基本計画とせず、基本構想までとした理由は。

答 改正前の地方自治法が基本構想としていた。また、本市の基本構想が基本的コンセプトのみならず、幅広い内容になっているため。基本計画の取り組み手法は変動要素が多く含まれ、議決対象としては難しい。

問 条例の中で計画期間を示さなかった理由、市民参加を条例でうたわなかった理由は。

答 期間は個別の計画で示しており、基本計画で定めている。市民参加は、市民参加条例で既に規定されているため。

問 条例の議決規定は地方自治法第96条第2項に規定する議決なのか。提案権は議員のみの権能か。

答 自治法第96条第2項に該当する。提案者に関する制約はない。

問 基本構想でまちづくりの方向、分野は説明されているが、施策の説明がされていないのはなぜか。

答 基本構想の役割はまちづくりの方向を示し、基本計画はそれを実現するための施策を示すもので、役割が違う。施策は基本計画で記述すべき事項である。

問 基本計画に各施策と目指す施策の目標が示されている。それは、10年間は変化しないのか。

答 施策の中で目指すものは変わらない。

※議案の質疑終了後、委員から修正案①及び②の提案がありました。以下はその内容です。

【修正案①の説明】 基本計画において定める施策は、行政を行う上で当然必要なものである。その方向性である「施策の目標」について、議会の関与が必要であると考え、条例原案で規定する「基本構想」のみならず、「基本計画で示す施策の目標」までを議決事項とする修正案を提出する。

【主な質疑等】

問 基本計画全体まで広げるべきと思うが、施策の目標までとした理由は。

答 基本計画全てとすると、手法まで縛ることになり、スピーディーな対応ができるか疑問がある。

【修正案②の説明】 他市では「基本構想に関する議決に対する条例」として対応しているが、本市は「総合計画条例」として広範なものを想定している。よって、議会の関与を深めるため基本計画全体を含め議決すべきと考え、提出する。

【主な質疑等】

問 課題解決に向けた視点は年々変わる。その部分まで議決の範囲にするのは、その都度議決しなければいけないデメリットがあるのでは。

答 基本構想を実現化することが必要で、議会の関与を深めることが議会の存在意義である。

【結果】 議決対象を基本構想及び基本計画で示す施策の目標とした修正案①を賛成多数で可決

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

「後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例」

「介護保険条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】

（国民健康保険条例）

地方税法改正により、①法令に基づく処分を行う際、理由を付記するという行政手続法の規定が適用されることとなり、市税条例の改正が行われたため、国民健康保険料の賦課徴収等についても同様の改正を行うもの。②国民健康保険料に係る延滞金について、市税と同様に延滞金引き下げの改正を行うもの。③東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地の譲渡期限延長等の特例を、新たにその家屋に居住していた相続人にも適用させる法改正に伴い地方税法の引用条文等の改正を行うもの。

（後期高齢者医療に関する条例・介護保険条例）

国民健康保険料と同様に、延滞金引き下げに関し改正を行うもの。

【主な質疑等】

問 延滞金が減ることについての広報と、それによる影響額はどのぐらいか。

答 延滞金が減ることの広報は考えていない。むしろきちんと納期内に納めてくださいという広報に努めたい。影響額については、算出が難しい。

【結果】 3議案とも、賛成全員で可決

建設環境委員会

「西東京市の地域バス「はなバス」運行経路拡張に関する陳情」

【趣旨】 はなバスをプロムナード東伏見団地周辺へ拡張することを求めるもの。

【市からの説明】 はなバスは公共交通の空白地域をカバーすることを第一の目的としている。プロムナード東伏見団地周辺には民間バスが運行しており、現時点では運行経路の拡張は想定していない。

【主な質疑等】

問 はなバスの運行目的は。

答 福祉的な要素もはなバス運行の目的の一つではあるが、第一の目的は公共交通の空白地域の補完である。

問 中長期的なルートの見直しは。

答 現場の確認及び分析をした上で、必要があれば地域公共交通会議で検討を進める。

【結果】 「はなバス事業での対応は当面は難しいが、福祉的な観点から全庁的な検討をされたい」との意見を付し、趣旨採択

文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

「後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例」

「介護保険条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】

（国民健康保険条例）

地方税法改正により、①法令に基づく処分を行う際、理由を付記するという行政手続法の規定が適用されることとなり、市税条例の改正が行われたため、国民健康保険料の賦課徴収等についても同様の改正を行うもの。②国民健康保険料に係る延滞金について、市税と同様に延滞金引き下げの改正を行うもの。③東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地の譲渡期限延長等の特例を、新たにその家屋に居住していた相続人にも適用させる法改正に伴い地方税法の引用条文等の改正を行うもの。

（後期高齢者医療に関する条例・介護保険条例）

国民健康保険料と同様に、延滞金引き下げに関し改正を行うもの。

【主な質疑等】

問 延滞金が減ることについての広報と、それによる影響額はどのぐらいか。

答 延滞金が減ることの広報は考えていない。むしろきちんと納期内に納めてくださいという広報に努めたい。影響額については、算出が難しい。

【結果】 3議案とも、賛成全員で可決

議会運営委員会

「市議会の議員の議員報酬等の臨時特例に関する条例」

※議員から提出されたものであり、説明及び答弁は提出した議員が行いました。

【提出者からの説明】 国家公務員の給与改定及び臨時特例に関する法律の趣旨に鑑み平成25年10月から平成26年3月までの議員報酬、期末手当の10％減額措置を講じるため提案する。今回の問題は、東日本大震災の復興支援にあり、報酬削減が必要と考え提出する。

【主な質疑等】

問 削減による影響額は。

答 全体の影響は27名分で1千250万円余り。

問 市長は職員給与削減に苦慮しているが、影響は。

答 あくまでも執行部側の判断になる。

問 被災地に対する貢献の仕方は、ほかの方法は考えなかったのか。

答 ほかにできることについて協議もあったが、報酬削減は、今すぐに可能だと考え提案した。

【結果】 可否同数、委員長採決により否決

基本構想審査特別委員会

「第2次基本構想及び基本計画に示す施策の目標について」

【市からの説明】 本市の総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層構造で構成されている。これまで、学識経験者と公募市民によって構成される総合計画策定審議会を中心に検討を進めてきた。

平成23年度は、現状分析と「策定に当たっての基本方針」について議論した。平成24年度は、基本構想・基本計画案について検討を始め、「市民意識調査」「市民ワークショップ」など、市民の意向を酌み取る取り組みを実施した。

以上の検討の結果、平成25年度に「中間のまとめ」を作成し、パブリックコメントを行い、市民意見を再度審議会で検討した。その結果を、市長に答申したところである。

基本構想は、議会で議決されれば、その時点で内容が固まるが、基本計画については、今後主要事業の選定や財政面の検討を経て、平成25年度末を目途に策定を目指している。

【主な質疑等】

問 第1次基本構想の評価や効果は。

答 基盤整備等で、大きな成果があったと考えている。

問 1次計画での、「協働で拓くまちづくり」が、「みんなでつくるまちづくり」に変更されたが、協働の考え方のベースが書かれていない。「みんな」と「協働」の概念は違うのでは。

答 1次計画と基本的には位置づけは変わっておらず、ますます重要になってくる。協働の概念等は、それぞれの分野で定まっているため、改めて記述していない。

問 市長の思い入れとしての在宅医療・健診の普及等、健康都市を目指すことの記述がないのはどうか。

答 「健康づくりの推進」の記述の中で触れている。書き方は検討したい。

問 国体の記述にオリンピックを加えてはどうか。

答 今後、修正や書き足していく中で、何らかの形で「オリンピック」という文言は入ってくると考える。

問 第1次基本構想にあった「公害対策」を、第2次では「生活環境の維持」とした理由は。

答 公害対策については今後とも取り組んでいくが、放射性物質の問題等、単純に公害と記述できないものがあり若干変更した。

問 「子どもの権利」に関する記述が削除されたのはなぜか。

答 子どもの人権侵害対策はこれまでと同様に取り組んでいく。

問 市長の初めての総合計画策定と実現に向けての市長の思い、意気込み、丸山カラーは。

答 健康施策、子育て支援、都市インフラ等がカラーになると考えている。

問 今後10年間に何を重点にするのか、優先施策は。

答 みんなでつくる、協働、地域の力を活用したまちづくり等の取り組みが、今後非常に重要になってくる。今回これらの位置づけを1番に記述したところが大きな特徴である。

※議案の質疑終了後、委員から修正案の提案がありました。以下はその内容です。

【修正案の説明】 12ヵ所について修正する。

【主な質疑等】

問 10カ所を超える修正をしたが、審議会に対してどう対応するのか。市民参加条例の精神を生かしパブリックコメントを経るべき。

答 審議会の議論、結論は尊重すべきだが、必ずしも市民意見の反映ができているわけではない。その点を修正した。

【結果】 修正案を否決し、原案を賛成多数で可決

西東京市 議会だより

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書、会議の開催状況、お知らせ

第3回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対

件名＼会派（　）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（5）	日本共産党西東京市議団（4）	みんなの党西東京（3）	西東京改革フォーラム（3）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	結果
決算	・一般会計予算 ・国民健康保険特別会計予算 ・下水道事業特別会計予算 ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算 ・駐車場事業特別会計予算 ・介護保険特別会計予算 ・後期高齢者医療特別会計予算	賛成全員								認定
補正予算	・一般会計予算（第1号） ・下水道事業特別会計予算（第1号） ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算（第1号） ・駐車場事業特別会計予算（第1号） ・介護保険特別会計予算（第1号） ・後期高齢者医療特別会計予算（第1号）	賛成全員								可決
	・国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	
条例制定	・総合計画条例	○	○	○※	○	○	×	×	×	修正可決
条例改正	・行政財産使用料条例 ・国民健康保険条例 ・後期高齢者医療に関する条例 ・市税条例 ・介護保険条例 ・スポーツ施設条例	賛成全員								可決
議員提出議案	・西東京市議会の議員の議員報酬等の臨時特例に関する条例	○	×	×	○	×	×	×	×	否決
	・要支援者に対する介護サービスの継続とそれに伴う財源確保を求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
	・原発事故子ども・被災者支援法に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書									
	・過労死防止基本法の制定を求める意見書	×	○	○	×	○	○	○	○	
	・国連安保理決議1325号に基づく国別行動計画策定について市民社会の参加保障を求める意見書									
	・若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書	○	○	×	○	○	○	○	○	
	・UR賃貸住宅の家賃に関する意見書 ・地方税財源の充実確保を求める意見書	賛成全員								
	・横田基地へのオスプレイ配備検討の撤回を求める意見書	×	×	○	×	○	○	○	○	否決
	・「社会保障制度改革・プログラム法案」の国会上程に反対する意見書	×	×	○	×	×	○	○	×	
	・「解雇自由化」「サービス残業合法化」を許さず人間らしく働けるルールの確立を求める意見書	×	×	○	×	○	○	○	×	
	・来年4月からの消費税増税を実施しないことを求める意見書	×	×	○	○	×	○	×	○	
その他	・第2次基本構想及び基本計画に示す施策の目標について	○	○	×	○	○	×	×	×	可決
	・損害賠償請求調停事件に関する調停の成立について ・スポーツ・運動施設の指定管理者の指定の変更について ・東京たま広域資源循環組合規約の一部を変更する規約	賛成全員								
	・固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	賛成全員								同意

※ 一部退席

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○出張旅費等を実費精算にするよう求める陳情（企画総務）〈趣旨採択〉

○西東京市の地域バス「はなバス」運行経路拡張に関する陳情（建設環境）〈趣旨採択〉

不採択となったもの

○補助金審査に関する陳情（企画総務）

○公職選挙法に基づく選挙実施に当たって選挙人への周知・啓発を適正かつ効率的に行うよう求める陳情（以上、企画総務）

○「2013年10月から年金2.5％削減を中止することを求める意見書」を提出することを求める請願（以上、文教厚生）

○いじめ防止に関する陳情（以上、文教厚生）

○夏休みの学校開放プールに関する陳情（以上、文教厚生）

○国際姉妹都市に関する陳情（以上、文教厚生）

○鉄道連続立体交差事業関連に関する陳情（以上、文教厚生）

○田無駅北口周辺の歩道における自転車の通行規制に関する陳情（以上、建設環境）

○下水道料金に関する陳情（以上、建設環境）

○調布保谷線の整備に関する陳情（以上、建設環境）

○西東京市内にある自転車駐車場整備センターの管理の駐輪場に電子マネーによる支払いに関する陳情（以上、建設環境）

継続審査となったもの

○市内にある東京都所有の土地と建物を市へ移管するように議会として東京都に働きかけることに関する陳情（文教厚生）

○西東京市内にある畑と使われていない農地に関する陳情（以上、建設環境）

取り下げ

○泉小学校廃校に関する小在学児童の移動希望校調査の速やかな実施を求める陳情（文教厚生）

今定例会で可決した意見書

要支援者に対する介護サービスの継続とそれに伴う財源確保を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

原発事故子ども・被災者支援法に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、復興大臣

過労死防止基本法の制定を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

国連安保理決議1325号に基づく国別行動計画策定について市民社会の参加保障を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、外務大臣

UR賃貸住宅の家賃に関する意見書
【提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、都市再生機構理事長

地方税財源の充実確保を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

お知らせ

■第4回定例会の開催
11月29日（金）から開催する予定です。
詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

■請願・陳情は11月22日（金）までにご提出ください。
請願・陳情はいつでも受け付けしていますが、第4回定例会で審査を行うためには、11月22日（金）までにご提出をお願いいたします。
詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

※右記の定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

会議の開催状況（平成25年8月～9月）

8月
21日　議会運営委員会、全員協議会
23日　企画総務委員会
27日　議会運営委員会
30日　**第3回定例会**・本会議（議案等上程～議決、付託）、企画総務委員会、予算特別委員会、議会運営委員会、議会報編集委員会

9月
2日　本会議（一般質問）
3日　本会議（一般質問）
4日　本会議（一般質問）
5日　本会議（一般質問、議案上程～付託）、決算特別委員会、基本構想審査特別委員会、議会運営委員会
6日　企画総務委員会、建設環境委員会
9日　文教厚生委員会
10日　基本構想審査特別委員会
11日　基本構想審査特別委員会
12日　予算特別委員会
13日　予算特別委員会
18日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会
19日　決算特別委員会
20日　決算特別委員会
24日　決算特別委員会
25日　決算特別委員会
26日　決算特別委員会
30日　本会議（委員会審査報告、議案等上程～議決）、議会運営委員会

編集後記

たび重なる台風の襲来により各地で甚大な被害が発生しました。本市でもあらゆる災害発生の可能性に対し危機意識を一段と高めていきたいと思います。

議会報編集委員会では、多くに皆さんに読んでいただける紙面づくりに努めています。市民の皆様のご意見・ご感想をお気軽にお寄せください。（F）

R70 古紙配合率70% 再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861

市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html